

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業のうち設備更新補助事業

探査 補助事業の区分:設備更新補助事業 A 工場・事業場でCO2排出量15%以上削減

No.	GAJ事業番号	上段:代表事業者 下段:共同事業者	実施場所	実施場所の所在地	参加形態	事業名
A15-28	1222001	株式会社島村工業	川島アスコン	埼玉県比企郡川島町	単独	ガスバーナ導入によるCO2削減事業
A15-29	1222002	JA三井リース 株式会社 株式会社ジェイエイ・エーコープ佐渡/佐渡農業協同組合	株式会社ジェイエイ・エーコープ佐渡 畑野店	新潟県佐渡市	単独	高効率冷凍・冷蔵設備導入によるCO2削減事業
A15-30	1222004	甲南電機株式会社	神戸工場	兵庫県神戸市	単独	高効率空調等導入によるCO2削減事業
A15-31	1222005	株式会社さとうフレッシュフロンティア	フレッシュバザール豊岡江本店	兵庫県豊岡市	単独	フレッシュバザール豊岡江本店のCO2削減事業
A15-32	1232001	株式会社ビオック	株式会社ビオック第一工場	愛知県豊橋市	単独	ビオック第一工場CO2削減事業
A15-33	1232002	株式会社武蔵野社	医療法人社団愛友会 津田沼中央総合病院	千葉県習志野市	単独	津田沼中央総合病院における設備高効率化によるCO2削減事業

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業のうち設備更新補助事業

探査 補助事業の区分:設備更新補助事業 A 主要なシステム系統でCO2排出量30%以上削減

No.	GAJ事業番号	上段:代表事業者 下段:共同事業者	実施場所	実施場所の所在地	参加形態	事業名
A30-17	1222003	株式会社四季の自然舎	ホテルマホロバマインズ三浦	神奈川県三浦市	単独	ホテルマホロバマインズ三浦における高効率機器導入におけるCO2削減事業
A30-18	1232003	ちよだ株式会社	グランヴィル前橋	群馬県前橋市	単独	グランヴィル前橋共用部空調設備更新によるCO2削減事業

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社島村工業
工場・事業場名	川島アスコン
支援機関名	株式会社エナジーサービス

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位 : t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,553	2,553	2,553	2,553	2,553	2,553
	対策によるCO2削減効果	—	0	512	512	512	512
	CO2排出量(対策後)	—	2,553	2,041	2,041	2,041	2,041
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	512	512	512
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0					
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対 基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---
	CO2削減率(%)	—	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

2030年に基準年度CO2排出量の50%減を目指す。

2050年削減目標への取組

国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画 (対策別) 【1ページ目】

(単位 : t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要 システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
省エネルギー											
3	運用改善	冷暖房設定温度の緩和		予定なし	令和4年12月	0	0	0	0	0	0
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料転換	バーナの燃料転換	国(SHIFT)	令和4年11月	512		512	512	512	512	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

[探査者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	(株) ジェイエイ・エーコープ佐渡
工場・事業場名	(株) ジェイエイ・エーコープ佐渡 畑野店
支援機関名	とおみね技術士事務所

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位 : t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	200	184	184	184	184	184
	対策によるCO2削減効果	—	0	45	45	45	45
	CO2排出量(対策後)	—	184	139	139	139	139
	対 基準年度	CO2削減量	—	16	61	61	61
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	#REF!					
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対 基準年度	CO2削減率(%)	—	7.8	30.4	30.4	30.4

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

2030年に基準年度(平成29年度～令和元年度平均)CO2排出量の40%減を目指す。
その実現に向けて令和5年度(目標年度)までに30%以上の削減を達成する。

2050年削減目標への取組

国の環境方針に沿って、2050年までに当事業所からのCO2排出をゼロにする。

3. 脱炭素化計画 (対策別) 【1ページ目】

(単位 : t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要 システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
省エネルギー											
1	設備導入	ショーケース・冷蔵庫用冷凍機の高効率化対策	国(SHIFT)	令和4年11月	31		31	31	31	31	
2	設備導入	冷蔵ショーケースの高効率化対策	国(SHIFT)	令和4年11月	1		1	1	1	1	
3	設備導入	冷凍機内蔵・冷蔵ショーケースの高効率化対策	国(SHIFT)	令和4年11月	1		1	1	1	1	
4	設備導入	冷凍ショーケースの高効率化対策	国(SHIFT)	令和4年11月	12		12	12	12	12	
6	部分更新・機能付加	エアコン室外機に日除け対策		令和4年2月	0		0	0	0	0	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

[探査者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	甲南電機株式会社
工場・事業場名	神戸工場
支援機関名	加賀ソルネット株式会社

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位 : t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	337	337	337	337	337	337	
	対策によるCO2削減効果	—	0	52	52	52	52	
	CO2排出量(対策後)	—	337	285	285	285	285	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	52	52	52	52
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	129	129	129	129	129	129	
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	52	52	52	52	
	CO2排出量(対策後)	—	129	77	77	77	77	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	52	52	52	52
	CO2削減率(%)	—	0.0	15.4	15.4	15.4	15.4	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

2030年、基準年度(令和2年度)CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年(目標年度)までに基準年度の30%以上の削減を達成する。

2050年削減目標への取組

国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画 (対策別) 【1ページ目】

(単位 : t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要 システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
省エネルギー											
3	運用改善	空調システムの運転時間短縮	○	国 SHIFT	令和4年11月	4	4	4	4	4	4
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料転換	工場棟の高効率パッケージエアコンの導入(都市ガス→電力)	○	国 SHIFT	令和4年11月	44	44	44	44	44	44
2	設備導入	高効率変圧器の導入	○	国 SHIFT	令和4年11月	3	3	3	3	3	3
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

[探査者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社さとうフレッシュフロンティア
工場・事業場名	フレッシュバザール豊岡江本店
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位 : t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	527	527	527	527	527	527
	対策によるCO2削減効果	—	0	110	110	110	110
	CO2排出量(対策後)	—	527	417	417	417	417
	対基準年度	CO2削減量	—	0	110	110	110
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0					
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減率(%)	—	0.0	20.9	20.9	20.9

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

2030年までに、さとうグループ全体でのCO2排出量を基準年度比50%まで削減することを目指す。冷凍冷蔵設備、空調設備および照明設備の省エネ化を進めるとともに、自家消費型太陽光発電について順次導入を推進。

2050年削減目標への取組

国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画 (対策別) 【1ページ目】

(単位 : t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要 システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
省エネルギー												
1	設備導入	冷凍冷蔵設備の更新		国(SHIFT)	令和4年11月	85		85	85	85	85	効果が継続するように維持
2	運用改善	ショーケースの庫内照明点灯時間の短縮		予定なし	令和5年2月	1		1	1	1	1	継続して取り組む
3	部分更新・機能付加	防露ヒーターの間欠制御		国(SHIFT)	令和4年11月	7		7	7	7	7	効果が継続するように維持
4	設備導入	100均ショップ基本照明のLED化		予定なし	令和4年10月	13		13	13	13	13	効果が継続するように維持
6	運用改善	100均ショップの冷房設定の緩和		予定なし	令和4年9月	1		1	1	1	1	継続して取り組む
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
7	燃料転換	ヒートポンプ給湯器の導入		国(SHIFT)	令和4年11月	3		3	3	3	3	効果が継続するように維持
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[探査者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ビオック
工場・事業場名	第一工場
支援機関名	株式会社豊國エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位 : t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	286	286	286	286	286	286
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	56	56	56
	CO2排出量(対策後)	—	286	286	230	230	230
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	0	56	56
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	90	90	90	90	90	90
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	56	56	56
	CO2排出量(対策後)	—	90	90	35	35	35
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	0	56	56
培養・乾燥システム	CO2排出量(対策なし)	—	0.0	0.0	19.5	19.5	19.5
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	56	56	56
	CO2排出量(対策後)	—	90	90	35	35	35
	対 基準年度	CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	61.7	61.7

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

2030年、基準年度(2019年度)CO2排出量の30%減を目指す。その実現に向けて、途中の2024年(目標年度)までに基準年度の20%以上の削減を達成する。

2050年削減目標への取組

国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。この目標に向けて、再生可能エネルギー設備の導入、カーボンニュートラルな電気の利用、CO2クレジットによる排出量のオフセットを検討する。

3. 脱炭素化計画 (対策別) 【1ページ目】

(単位 : t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要 システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
省エネルギー											
1	設備導入	培養室・乾燥室熱源の更新	○	国(SHIFT)	令和4年10月	48			48	48	48
3	設備導入	作業室熱源の更新	○	国(SHIFT)	令和5年8月	0			0	0	0
4	運用改善	乾燥時間の短縮	○	予定なし	令和6年1月	7			7	7	7
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											
5	電力低炭素化	CO2排出量ゼロの電力メニューの採用		予定なし	令和4年9月	158		158	158	158	158

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社武蔵野社
工場・事業場名	医療法人社団愛友会 津田沼中央総合病院
支援機関名	株式会社エービル

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

(単位 : t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694
	対策によるCO2削減効果	—	0	176	176	310	359
	CO2排出量(対策後)	—	1,694	1,518	1,518	1,383	1,334
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	176	310	359
主要システム	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
空調システム+照明システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0
	CO2削減率(%)	—	0.0	10.4	10.4	18.3	21.2

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

2030年、基準年度CO2排出量の25%減を目指す。その実現に向けて、途中の2026年（目標年度）までに基準年度の20%以上の削減を達成する。

2050年削減目標への取組

2050年、基準年度CO2排出量の40%減を目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

(単位 : t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要 システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
省エネルギー											
1	設備導入	空調設備の高効率化		国(SHIFT)	令和4年9月	134			134	134	
2	設備導入	照明設備の高効率化		予定なし	令和4年11月	176		176	176	176	
3	運用改善	冷暖房設定温度の緩和		予定なし	令和7年4月	49				49	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
4	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		予定なし	令和8年4月	3					
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

[探査者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社四季の自然舎
工場・事業場名	ホテルマホロバマイinz三浦
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位 : t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,856	2,856	2,856	2,856	2,856	2,856
	対策によるCO2削減効果	—	0	321	321	321	321
	CO2排出量(対策後)	—	2,856	2,535	2,535	2,535	2,535
	対基準年度	CO2削減量	—	0	321	321	321
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	951	951	951	951	951	951
全館空調、大浴場・プール給湯昇温系統	対策によるCO2削減効果	—	0	321	321	321	321
	CO2排出量(対策後)	—	951	630	630	630	630
	対基準年度	CO2削減量	—	0	321	321	321
	CO2削減率(%)	—	0.0	33.8	33.8	33.8	33.8

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

2030年、基準年度(令和2年度)CO2排出量の15%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年(目標年度)までに基準年度の12%以上の削減を達成する。

2050年削減目標への取組

国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画 (対策別) 【1ページ目】

(単位 : t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要 システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
省エネルギー											
3	運用改善	冷温水の出口温度の調整	○	予定なし	令和5年2月	3		3	3	3	3
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料転換	給湯システムのハイブリッド化	○	国(SHIFT)	令和4年10月	193		193	193	193	193
2	燃料転換	空調システムの更新	○	国(SHIFT)	令和4年10月	125		125	125	125	125
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

[探査者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	ちよだ株式会社
工場・事業場名	グランヴィル前橋
支援機関名	カーボンバンク株式会社

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位 : t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	600	600	600	600	600	600
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	64	64	64
	CO2排出量(対策後)	—	600	600	536	536	536
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	0	64	64
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	156	156	156	156	156	156
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	64	64	64
	CO2排出量(対策後)	—	156	156	92	92	92
	対 基準年度	CO2削減率(%)	—	-0.2	-0.2	40.8	40.8

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

2030年、基準年度(平成29年度～令和1年度の平均)CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、まずは令和5年度(目標年度)に空調システム系統30%以上の削減を達成することで目標達成への礎とする。

2050年削減目標への取組

国の環境方針に沿い、2050年には当事業所からのCO2排出量を再生可能エネルギー導入等を含めたあらゆる方策をもってしてゼロにする。

3. 脱炭素化計画 (対策別) 【1ページ目】

(単位 : t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要 システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
省エネルギー												
1	設備導入	空調設備の高効率空調機への更新	○	国(SHIFT)	令和4年11月	46			46	46	46	処分制限期間中は同様に稼働
2	運用改善	空調の設定温度を1°C緩和する	○		令和5年11月	11			11	11	11	可能な限り継続
3	運用改善	空調運転時間の短縮	○		令和5年11月	7			7	7	7	可能な限り継続
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[探査者一覧へ戻る](#)